

財政状況について

1 資産、負債及び資本の状況

貸借対照表における資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区	分	17年度	16年度	比較増減	増減率	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	11,221,145,148	10,856,960,603	364,184,545	3.4
		無形固定資産	8,372,690	8,676,238	-303,548	-3.5
		計	11,229,517,838	10,865,636,841	363,880,997	3.3
	流 動 資 産	308,500,420	374,689,461	-66,189,041	-17.7	
	資 産 合 計	11,538,018,258	11,240,326,302	297,691,956	2.6	
負 債	固 定 負 債	0	0	0	0	
	流 動 負 債	67,786,387	63,516,795	4,269,592	6.7	
	負 債 合 計	67,786,387	63,516,795	4,269,592	6.7	
資 本	資 本 金	自己資本金	1,752,957,405	1,648,805,729	104,151,676	6.3
		借入資本金	6,810,635,088	6,711,093,443	99,541,645	1.5
		計	8,563,592,493	8,359,899,172	203,693,321	2.4
	剰 余 金	資本剰余金	2,877,947,535	2,759,154,812	118,792,723	4.3
		利益剰余金	28,691,843	57,755,523	-29,063,680	-50.3
		計	2,906,639,378	2,816,910,335	89,729,043	3.2
	資 本 合 計	11,470,231,871	11,176,809,507	293,422,364	2.6	
負 債 ・ 資 本 合 計	11,538,018,258	11,240,326,302	297,691,956	2.6		

(1)資産

有形固定資産

(単位：円)

区	分	年度当初残高	増減額	減価償却累計額	年度末償却未済残高
土	地	143,700,396	0	0	143,700,396
建	物	414,568,768	0	135,228,053	279,340,715
構	築 物	11,406,007,687	457,455,586	2,222,753,493	9,640,709,780
機	械 及 び 装 置	1,715,683,309	146,006,712	777,724,153	1,083,965,868
車	両 運 搬 具	8,306,381	0	7,916,644	389,737
工	具 器 具 及 び 備 品	9,995,919	1,050,000	8,916,044	2,129,875
建	設 仮 勘 定	73,508,777	-2,600,000	0	70,908,777
合	計	13,771,771,237	601,912,298	3,152,538,387	11,221,145,148

土地及び建物と車両運搬具は増減なし、構築物は、配水管布設工事等により増加、機械及び装置は浄水場の高圧受変電設備工事等により増加している。

無形固定資産

無形固定資産は、電話利用権及び橋りょう利用権で、当年度減価償却分が減少している。

流動資産

(単位：円、%)

区 分	17年度	16年度	比較増減	増減率
現金預金	255,567,114	312,994,706	-57,427,592	-18.3
未収金	30,494,409	43,857,073	-13,362,664	-30.5
貯蔵品	4,662,020	3,156,420	1,505,600	47.7
その他の流動資産	17,776,877	14,681,262	3,095,615	21.1
合計	308,500,420	374,689,461	-66,189,041	-17.7

ア．現金預金

現金預金は255,567,114円で、前年度に比較して57,427,592円(18.3%)減少しており、平成10年度の256,441,882円と同程度の水準まで低下している。

イ．未収金

営業未収金の給水収益は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	
給水収益	現年度分	20,345,596	21,787,902	20,122,367	18,865,469	19,048,239
	繰越分	6,074,360	9,466,707	13,053,206	12,119,085	11,136,420
	計	26,419,956	31,254,609	33,175,573	30,984,554	30,184,659

(2)負債

流動負債

(単位：円、%)

区 分	17年度	16年度	比較増減	増減率
営業未払金	19,953,080	21,851,320	-1,898,240	-8.7
未払消費税	1,891,793	1,368,000	523,793	38.3
預り金	45,511,514	39,867,475	5,644,039	14.2
その他の流動負債	430,000	430,000	0	0.0
合計	67,786,387	63,516,795	4,269,592	6.7

流動負債は67,786,387円で、前年度に比較して4,269,592円(6.7%)増加している。この主な内容は、預り金の増で、下水道使用料未収金である。

(3)資本

(単位：円、%)

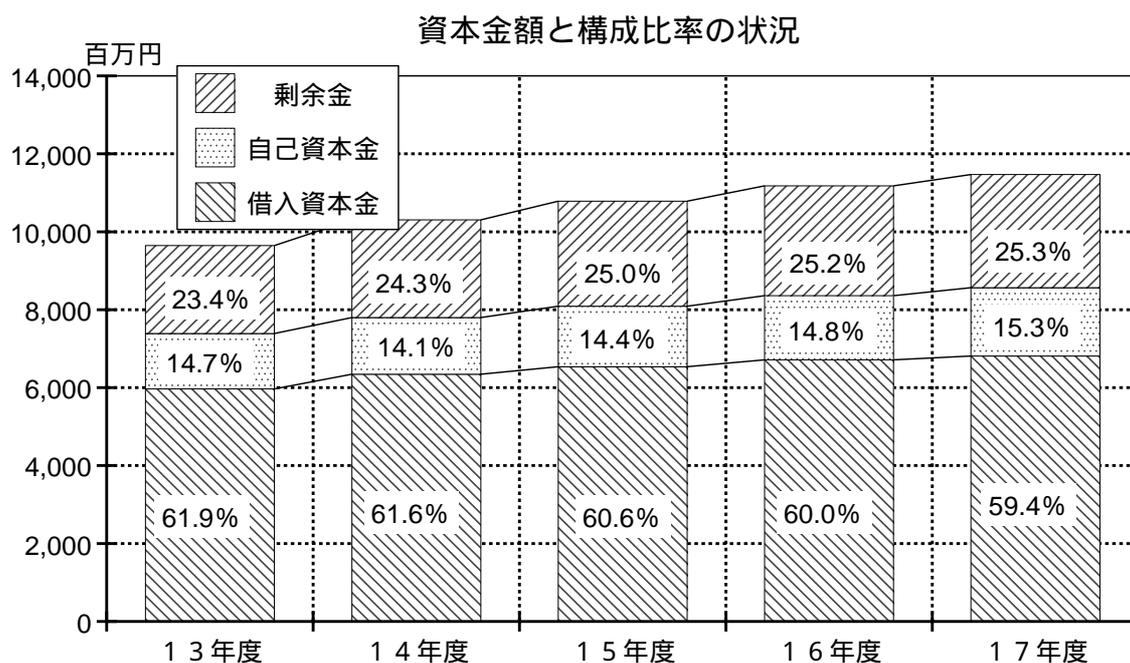
区 分		17年度	16年度	比較増減	増減率	
資本金	自己資本	繰入資本金	932,548,750	886,152,597	46,396,153	5.2
		組入資本金	820,408,655	762,653,132	57,755,523	7.6
		計	1,752,957,405	1,648,805,729	104,151,676	6.3
	借入資本	6,810,635,088	6,711,093,443	99,541,645	1.5	
	資本金合計	8,563,592,493	8,359,899,172	203,693,321	2.4	
剰余金	資本剰余金	2,877,947,535	2,759,154,812	118,792,723	4.3	
	利益剰余金	28,691,843	57,755,523	-29,063,680	-50.3	
	剰余金合計	2,906,639,378	2,816,910,335	89,729,043	3.2	
資本合計		11,470,231,871	11,176,809,507	293,422,364	2.6	

自己資本金は、山瀬ダム負担金、老朽管更新事業等に対する一般会計からの出資金のほか、減債積立金補てん財源使用に伴う組入資本金などにより、前年度に比較して104,151,676円(6.3%)増の1,752,957,405円となり、構成比率は15.3%となっている。

剰余金は、国庫補助金94,252,000円、工事負担金4,937,723円、受贈財産評価額19,603,000円などにより89,729,043円(3.2%)の増で2,906,639,378円となり、構成比率は25.3%となっている。

借入資本金は、全額企業債であり、前年度に比較して99,541,645円(1.5%)の増で、6,810,635,088円となり、構成比率は59.4%となっている。

過去5年間における資本の総額と自己資本金、剰余金及び借入資本金の構成比率は、次のグラフのとおりである。



2 企業債

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

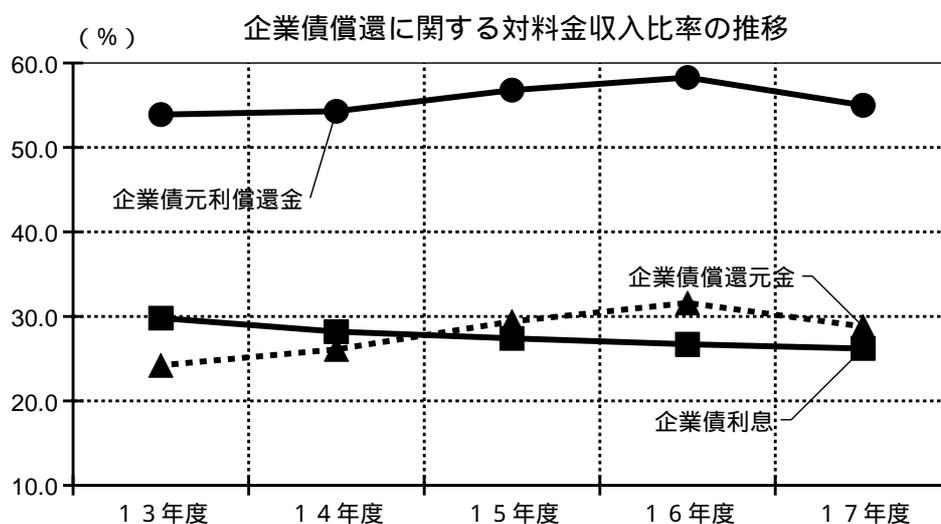
区 分		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
前年度末未償還額	A	5,537,052	5,969,127	6,344,112	6,534,672	6,711,093
当年度償還額	B	166,825	193,015	218,841	236,378	216,258
当年度借入額	C	598,900	568,000	409,400	412,800	315,800
当年度末未償還額	A-B+C=D	5,969,127	6,344,112	6,534,672	6,711,093	6,810,635
当年度償還財源	F+G=E	230,960	272,697	291,670	282,578	269,976
減価償却費	F	209,235	206,601	219,993	224,823	241,284
当年度純利益	G	21,725	66,097	71,677	57,756	28,692
償還額対財源比率	B/E	72.2	70.8	75.0	83.7	80.1
償還額対減価償却費比率	B/F	79.7	93.4	99.5	105.1	89.6

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの料金収入に対する比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	16年度 全国平均
企業債償還元金 対料金収入比率	24.2	26.1	29.4	31.6	28.8	20.0
企業債利息対料金 収入比率	29.8	28.2	27.4	26.7	26.2	15.3
企業債元利償還金 対料金収入比率	53.9	54.3	56.8	58.3	55.0	35.3

(注) 料金収入 = 給水収益。比率は、いずれも低いほどよいとされている。



3 主要財務比率

貸借対照表における各比率について、過去5カ年間の推移は次のとおりである。

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	算 式
固定資産対長期資本比率	96.4	96.0	96.7	97.2	97.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
固定比率	283.1	249.8	245.5	243.3	241.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
流動比率	883.2	937.9	736.9	589.9	455.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	847.6	904.5	703.9	561.8	422.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	759.8	823.7	637.7	492.8	377.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

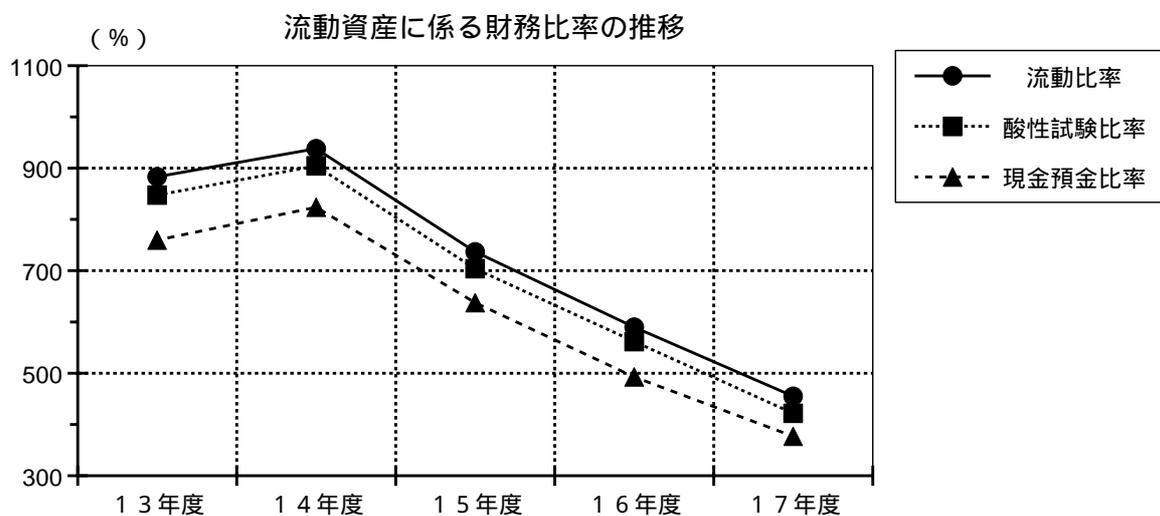
固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、固定資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100%以上が望ましいとされている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務を比較するもので、200%以上が理想とされている。

酸性試験比率は、現金預金と未収金の当座資金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。

現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、20%以上が理想とされている。



4 資本的収支の不足額の補てんについて

前述のとおり、資本的支出額に対して資本的収入額が不足する額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	法第26条繰越金	比 較 増 減
資本的収入 A	491,605,000	461,505,588	-	-30,099,412
資本的支出 B	867,206,000	825,601,287	13,977,000	-27,627,713
収支不足額 A - B	-375,601,000	-364,095,699	-13,977,000	-

上記、不足額の補てん財源を示すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
減 債 積 立 金	57,755,523
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,197,759
当年度分損益勘定留保資金	49,008,282
過年度分損益勘定留保資金	250,260,723
調整額(合併後黒字決算分)	-126,588
合 計	364,095,699

合併前決算では、資本的収支は364,222,287円の不足であり、合併後決算は、126,588円の黒字である。合併後黒字決算分を調整額として差し引きし、364,095,699円となる。

上記の補てん財源は、収益的収支における現金支出を伴わない費用及び利益であり、資金運用面から資本的収支の不足額が、どのような財源で賄われているかを見るため、資金運用表を作成すると次のようになる。

資 金 運 用 表

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構築物の取得	461,457,117	企業債借入	315,800,000
機械及び装置の取得	146,006,712	一般会計出資	41,724,000
工具、器具及び備品の取得	1,050,000	国庫補助金	94,252,000
建設仮勘定の増加	579,569,339	一般会計繰入	4,672,153
企業債償還金	216,258,355	工事負担金	5,057,435
		受贈財産・所管替え	19,603,000
		当年度純利益	28,691,843
		除却	628,743
		減価償却	241,284,377
		建設仮勘定の振替	582,169,339
		正味運転資本の減少	70,458,633
合 計	1,404,341,523	合 計	1,404,341,523

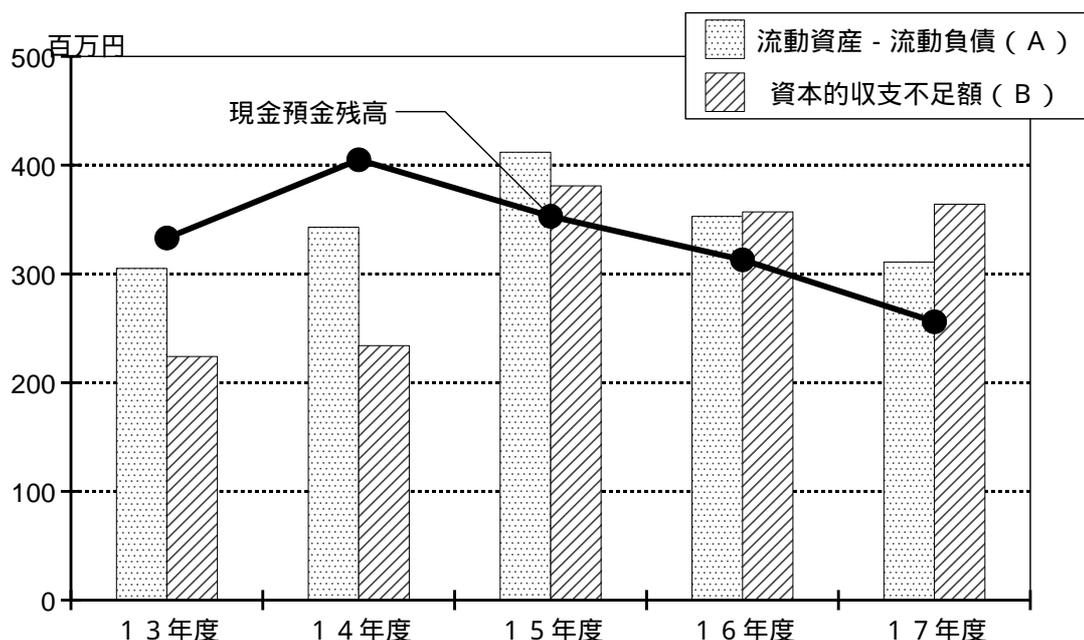
また、正味運転資本の減少の内訳を見るため、正味運転資本増減明細表を作成すると次のとおりである。

正味運転資本増減明細表 (単位：円)

増		減	
項 目	金 額	項 目	金 額
未払金の減少	1,374,447	現金・預金の減少	57,427,592
正味運転資本の減少	70,458,633	未収金の減少	13,362,664
貯蔵品の増加	1,505,600	その他流動負債の増加	5,644,039
その他流動資産の増加	3,095,615		
合 計	76,434,295	合 計	76,434,295

これらの表から資本的収支の不足額 364,095,699円は、減価償却費、固定資産の除却等の損益勘定留保資金だけでは賅いきれずに、正味運転資本（流動資産 - 流動負債）が 70,458,633円減少していることがわかる。また、この正味運転資本の減少は、正味運転資本増減明細表を見ると、主に現金預金と未収金の減少により補てんされている。

資本的収支と現金預金、流動資産及び流動負債の関係は、次のグラフのとおりである。



(注) 各年度の「流動資産 - 流動負債 (A)」は、それぞれの前年度末の状況である。

資本的収支の不足額は、損益勘定における現金支出を伴わない費用、減価償却費、資産減耗費等で補てんするが、帳簿上の存在であり、それに見合う流動資産が存在する訳ではない。実際に補てん財源として使用するためには、同等の流動資産が必要とされている。この金額が補てんの限度と言われており、前年度末の流動資産から流動負債を差し引いた金額で表される。